



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
 コード番号 1969 URL <https://www.tte-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8215
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	220,516	8.8	10,547	△3.4	11,459	△2.3	7,315	△1.8
2018年3月期第3四半期	202,668	14.4	10,913	47.5	11,732	44.8	7,448	64.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 3,732百万円(△70.7%) 2018年3月期第3四半期 12,752百万円(121.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	100.06	99.90
2018年3月期第3四半期	101.21	100.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	256,687	119,820	45.1
2018年3月期	264,062	124,484	45.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 115,690百万円 2018年3月期 120,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	3.5	16,500	0.8	17,500	0.2	11,800	△0.0	162.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 280,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	82,765,768株	2018年3月期	82,765,768株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	11,146,559株	2018年3月期	9,155,382株
------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	73,108,521株	2018年3月期3Q	73,589,874株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況 (連結)	13
(2) 受注および販売の状況 (個別)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善し、設備投資は引き続き増加の傾向が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、都市部再開発案件の進展や生産施設等への投資が活性化するなど、建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内・海外ともに設備工事業が順調に進捗したことから、2,205億16百万円（前年同四半期比+8.8%）となりました。

利益につきましては、良好な事業環境を背景とした収益拡大への取組みが成果をあげる一方、労務費等の工事原価が増加したことなどにより、営業利益は105億47百万円（前年同四半期比△3.4%）、経常利益は114億59百万円（前年同四半期比△2.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億15百万円（前年同四半期比△1.8%）となりました。

また、受注高につきましては、2,372億55百万円（前年同四半期比+6.5%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は2,154億78百万円（前年同四半期比+9.1%）、セグメント利益（営業利益）は100億9百万円（前年同四半期比△4.0%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は59億85百万円（前年同四半期比△1.5%）、セグメント利益（営業利益）は4億73百万円（前年同四半期比+14.8%）となりました。

（その他）

売上高は1億37百万円（前年同四半期比+5.3%）、セグメント利益（営業利益）は66百万円（前年同四半期比+45.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて73億74百万円減少し、2,566億87百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて27億10百万円減少し、1,368億67百万円となりました。

また、純資産合計は、自己株式の増加などにより、前連結会計年度末に比べて46億64百万円減少し、1,198億20百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて80億74百万円減少し、464億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億98百万円の収入（前年同四半期は17億19百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億15百万円の支出（前年同四半期比+21億60百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、102億83百万円の支出（前年同四半期は69億43百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払および自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、連結・個別とも2018年5月11日に公表しました予想数値を継続しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,067	49,921
受取手形・完成工事未収入金等	116,665	117,533
電子記録債権	12,190	12,392
未成工事支出金等	4,048	6,389
その他	8,246	7,152
貸倒引当金	△166	△303
流動資産合計	196,051	193,086
固定資産		
有形固定資産	9,157	11,060
無形固定資産		
のれん	2,745	2,513
その他	1,671	757
無形固定資産合計	4,416	3,271
投資その他の資産		
投資有価証券	42,017	36,541
退職給付に係る資産	3,318	3,416
その他	10,317	10,550
貸倒引当金	△1,217	△1,238
投資その他の資産合計	54,436	49,269
固定資産合計	68,010	63,601
資産合計	264,062	256,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,068	63,128
電子記録債務	23,571	24,700
短期借入金	6,123	4,316
未払金	2,119	1,660
未払法人税等	1,980	1,594
未成工事受入金	7,673	7,456
役員賞与引当金	137	69
工事損失引当金	2,175	1,463
完成工事補償引当金	958	1,219
その他	16,067	14,790
流動負債合計	122,875	120,399
固定負債		
社債	10,000	10,000
退職給付に係る負債	1,041	1,175
役員退職慰労引当金	5	105
債務保証損失引当金	—	76
株式給付引当金	—	423
繰延税金負債	5,031	3,433
その他	623	1,252
固定負債合計	16,702	16,468
負債合計	139,577	136,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,730	12,733
利益剰余金	89,839	92,721
自己株式	△8,789	△12,796
株主資本合計	106,916	105,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,230	9,689
為替換算調整勘定	△360	△571
退職給付に係る調整累計額	760	779
その他の包括利益累計額合計	13,630	9,897
新株予約権	228	—
非支配株主持分	3,708	4,129
純資産合計	124,484	119,820
負債純資産合計	264,062	256,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	202,668	220,516
売上原価	175,461	192,454
売上総利益	27,207	28,061
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,425	6,713
退職給付費用	290	200
その他	9,577	10,600
販売費及び一般管理費合計	16,293	17,514
営業利益	10,913	10,547
営業外収益		
受取利息	157	162
受取配当金	576	636
保険配当金	131	125
持分法による投資利益	43	62
不動産賃貸料	362	364
為替差益	16	—
その他	176	181
営業外収益合計	1,464	1,534
営業外費用		
支払利息	109	125
社債発行費	70	—
不動産賃貸費用	175	175
貸倒引当金繰入額	207	132
為替差損	—	46
その他	83	141
営業外費用合計	645	621
経常利益	11,732	11,459
特別利益		
固定資産売却益	326	4
投資有価証券売却益	—	270
違約金収入	—	883
段階取得に係る差益	152	—
その他	—	44
特別利益合計	479	1,203
特別損失		
固定資産売却損	—	23
減損損失	—	870
投資有価証券評価損	344	70
債務保証損失引当金繰入額	123	—
貸倒引当金繰入額	117	—
株式報酬制度移行損	—	139
その他	56	3
特別損失合計	642	1,108
税金等調整前四半期純利益	11,569	11,554
法人税、住民税及び事業税	3,823	4,022
法人税等合計	3,823	4,022
四半期純利益	7,746	7,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,448	7,315

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,746	7,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,554	△3,526
為替換算調整勘定	152	△278
退職給付に係る調整額	201	15
持分法適用会社に対する持分相当額	97	△10
その他の包括利益合計	5,006	△3,800
四半期包括利益	12,752	3,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,359	3,582
非支配株主に係る四半期包括利益	393	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,569	11,554
減価償却費	527	605
減損損失	—	870
のれん償却額	55	147
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△334	△711
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	123	76
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△80	260
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	235	△73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△229	21
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	423
受取利息及び受取配当金	△733	△799
支払利息	109	125
社債発行費	70	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△270
違約金収入	—	△883
投資有価証券評価損益(△は益)	344	70
持分法による投資損益(△は益)	△43	△62
固定資産売却損益(△は益)	△326	19
段階取得に係る差損益(△は益)	△152	—
売上債権の増減額(△は増加)	824	△72
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,866	△2,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,336	2,046
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,207	△194
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,203	1,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,106	△6
為替差損益(△は益)	△78	△28
その他	2,744	△2,737
小計	4,318	9,765
利息及び配当金の受取額	766	832
利息の支払額	△100	△137
違約金の受取額	—	883
法人税等の支払額	△6,703	△4,550
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,132	△5,095
定期預金の払戻による収入	672	2,327
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,909	△2,617
有形及び無形固定資産の売却による収入	653	11
投資有価証券の取得による支出	△562	△102
投資有価証券の売却による収入	—	1,020
関係会社株式の取得による支出	△343	△294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,318	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	507
その他の支出	△298	△532
その他の収入	562	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,676	△4,515

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△241	△1,996
リース債務の返済による支出	△55	△57
社債の発行による収入	9,929	—
自己株式の取得による支出	△1	△4,046
配当金の支払額	△2,732	△4,433
その他	44	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,943	△10,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,251	△8,074
現金及び現金同等物の期首残高	46,556	54,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,304	46,483

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	197,578	4,965	202,544	124	202,668	—	202,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,108	1,113	6	1,120	△1,120	—
計	197,583	6,074	203,658	130	203,789	△1,120	202,668
セグメント利益	10,429	412	10,842	45	10,888	25	10,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「設備工事事業」セグメントにおいて、Integrated Cleanroom Technologies Private Limited の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,004百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	215,472	4,913	220,385	131	220,516	—	220,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	1,072	1,079	6	1,085	△1,085	—
計	215,478	5,985	221,464	137	221,602	△1,085	220,516
セグメント利益	10,009	473	10,483	66	10,550	△2	10,547

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------|--|
| 1 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | 3,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 3.62%) |
| 3 消却予定日 | 2019年2月28日 |

(ご参考) 消却後の発行済株式総数は、79,765,768株となります。

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	132,730	59.6	132,193	55.6	△537	△0.4
	産業設備	85,025	38.1	100,315	42.2	15,289	18.0
	計	217,756	97.7	232,508	97.8	14,752	6.8
設備機器の製造・販売事業		4,977	2.2	4,615	2.1	△361	△7.3
その他		124	0.1	131	0.1	6	5.6
合 計		222,858	100.0	237,255	100.0	14,397	6.5
(うち海外)		(34,158)	(15.3)	(34,595)	(12.9)	(436)	(1.3)
(うち保守・メンテナンス)		(16,550)	(7.4)	(16,235)	(6.8)	(△314)	(△1.9)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	126,072	62.2	133,205	59.4	7,132	5.7
	産業設備	71,506	35.2	82,267	38.2	10,760	15.0
	計	197,578	97.4	215,472	97.6	17,893	9.1
設備機器の製造・販売事業		4,965	2.5	4,913	2.3	△52	△1.1
その他		124	0.1	131	0.1	6	5.6
合 計		202,668	100.0	220,516	100.0	17,847	8.8
(うち海外)		(32,600)	(16.1)	(31,729)	(14.4)	(△870)	(△2.7)
(うち保守・メンテナンス)		(16,014)	(7.9)	(16,420)	(7.4)	(406)	(2.5)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	188,673	75.0	168,668	68.3	△20,005	△10.6
	産業設備	61,404	24.4	77,405	31.3	16,000	26.1
	計	250,077	99.4	246,073	99.6	△4,004	△1.6
設備機器の製造・販売事業		1,617	0.6	885	0.4	△732	△45.3
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		251,695	100.0	246,958	100.0	△4,737	△1.9
(うち海外)		(26,245)	(10.4)	(27,717)	(11.2)	(1,472)	(5.6)
(うち保守・メンテナンス)		(3,543)	(1.4)	(2,675)	(1.1)	(△867)	(△24.5)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	118,899	70.0	116,027	63.7	△2,872	△2.4
	産業設備	51,027	30.0	65,992	36.3	14,965	29.3
合 計		169,927	100.0	182,019	100.0	12,092	7.1

② 完成工事高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	112,811	74.2	118,719	70.1	5,908	5.2
	産業設備	39,187	25.8	50,701	29.9	11,514	29.4
合 計		151,998	100.0	169,421	100.0	17,423	11.5

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期会計期間末 (2017年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (2018年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	187,372	83.9	166,070	76.6	△21,302	△11.4
	産業設備	35,968	16.1	50,598	23.4	14,630	40.7
合 計		223,341	100.0	216,669	100.0	△6,671	△3.0

以上